

「頑張る地方応援懇談会 in 岩手」議事概要

1 日 時 平成19年3月3日(土) 11:46~13:29

2 場 所 岩手県三陸鉄道

3 出席者

【市町村長】	たに くま やま ほん なか ふじ た かみ 上	ふじ さか うち だ むら わら だ つくえ 机	ひろ よし たか とし てつ たかし きん かん 莞	あき ひろ ふみ あき お 孝 いち じ 治	もりおか みやこ くじ とおの くずまき しわ すみた たのはた 盛岡市長 宮古市長 久慈市長 遠野市長 葛巻町長 紫波町長 住田町長 田野畑村長
--------	--	--	--	--	--

【総務省】	すが く 久 い 井 すえ こ くろ せき 関	ほ づつ むね ぐれ だ	よし のぶ いく てつ じゅん ぶ けい 啓	ひで やす お るう や いちろう いちろう 一郎 一郎	総務大臣 大臣官房総括審議官 東北総合通信局長 大臣官房頑張る地方応援室長 自治行政局市町村課長 自治財政局交付税課長 自治税務局固定資産税課長
-------	--	--------------------------	---	--	--

4 次第

(1) あいさつ

① 菅 義偉 総務大臣

② 谷藤裕明 盛岡市長

(2) 総務省からの説明

頑張る地方応援プログラムについて

地方行財税制上の諸課題等について

(3) 意見交換

5 要 旨 〔主な意見〕

(1) 市町村長

- ・「頑張る地方応援プログラム」は、地方の頑張る意欲を国が後押しするもので、大いに期待している。この応援を受けて、独自のプロジェクトを全国に発信していこうと取り組んでいるところである。
- ・ブランド推進プロジェクトということで、市民総参加で、もともと地元がもっているものにこだわり、掘り起こし、磨き出していく取組を進めている。行政だけではなく、市民等と協働のまちづくりを進めている。
- ・これまで、学校統合や企業誘致に頑張ったら交付税が減り、すっきりしなかったが、このたび頑張る地方応援プログラムによりインセンティブが働くような仕組みをつくっていただき、歓迎している。
- ・合併して、「改革なくして合併なし」の合い言葉のもとに、行財政改革（職員の削減や指定管理者制度の活用）を進めている。
- ・子育て支援として、県内一安い保育料を設定するとともに、幼稚園と保育所のいずれの場合の保護者負担が同じとなるような取組をしている。出生率が上がっていくといった場合に、国からの支援をいただけるということは、やる気も出る。
- ・産業振興では、製造品出荷額や事業所数等が指標に入っており、頑張りたい。
- ・多額の財源不足が見込まれたが、市制改革プログラムにより財政計画の立て直しを行い、幸いにして財源不足を回避した。定員管理計画による9%の削減、公の施設の廃止や民間への移譲などを行い、頑張っている。
- ・雇用の場の創出・確保が、最大の課題である。企業誘致に当たっては、何でも受け入れるというのではなく、地域の特性を生かし得る企業に特化して、最大の支援を行っている。また、既に立地した企業に対してもフォローアップに努めている。
- ・内発型産業振興、未利用資源を活用した産業振興を行っている。ふるさと創造基金を設け、無利子、無担保、無保証の制度をつくり、企業支援をしている。
- ・都市生活者との交流に力を入れてきた。教育旅行という形で取り組んでいるが、来場者数が年々倍増している。支援方よろしく願いたい。
- ・構造改革特区で通称「どぶろく特区」を認められ、やればできるという形で、市民、地域住民に多くの元気を与えていただいた。
- ・やればできる、頑張って取り組むということに、国が応援してくれることは、大変うれしい。地域づくりの大きなエネルギーになるのではないかと思っている。国が投げたボールをきちんと受け止めて、どのような形で、身の丈で、あるいは地域の特性を生かしながら投げ返すのが、今問われていると思っている。今回の「頑張れ」という部分には、「よし、頑張る」という形で対応していきたい。

- ・都市と農村の交流を深め、移住あるいは定住に結びつくような組織を立ち上げるとともに、「ふるさと市民制度」をスタートさせた。年会費1万円でするさと市民になっていただければ、市民証を出し、施設を利用する場合は市民と同様の取扱いをしている。ふるさと市民のような取組を交付税できちんと反映していただければ、もっと取組に気合いが入るのではないか。
- ・地域の自然、歴史、文化を市民協働で大事にしようということで、遺産制度の条例化を目指している。
- ・産婦人科医がいなくなって5年が過ぎた。どうにかできないかということで、助産師、保健師、そして行政とが組んで助産院ネットワークを立ち上げようとしている。
- ・森林面積を交付税算定の中にきちんと位置づけてほしい。
- ・合併が進んで、市町村と県の有り様が大きく変わっている。市町村への交付税の配分枠を県の配分枠からもってくるというような形で、基礎的自治体に頑張れという仕組みをもう少しきちんと見えるような形で作ってほしい。
- ・三陸鉄道は、全国初の第三セクターで、開通当初は全国的にも注目されたが、少子高齢化により利用者が減少し、大変苦戦している。沿線市町村がバックアップしようとしているが、地域の生活を守るといった観点から、国の施策をもう少し厚くしてほしい。
- ・民間の生活バス路線がすべて廃止される方針が出され、非常に苦慮し、一般財源を手当しながらでも地域の足を守る覚悟を決めているが、このようなところにも国の支援があれば、その地域はもっと頑張ることができるのではないか。
- ・大規模な災害を受け、情報網が脆弱であることを認識し、光ファイバーの敷設がこれからの最重要課題であり、支援してほしい。
- ・21世紀の地球規模での課題である食料、環境、エネルギーという問題に貢献しながら、町の発展を構築しようということを経営の基本方針に据え取り組んでいる。
- ・森林整備に対する寄附条例を定め、寄附金を再造林等に投資することとしている。また、このような考え方に企業が応じ、企業の森も整備されつつある。
- ・風車や太陽光発電、バイオマス発電所などを整備し、「日本一のクリーンエネルギーの町」と称しており、このようなことに対する支援、交付税算入を勧奨してほしい。
- ・循環型のまちづくりを進めることによって、町の予算がそのまま町内の事業者に入る仕組みを取り入れている。食も合わせた循環型のまちづくりへの取組を支援してほしい。
- ・財政が厳しい中で、補助率の高い事業についても、頑張る地方応援プログラムの対象としてほしい。
- ・成果指標については、これからの伸び率が少ないものも評価対象として認められるようにしてほしい。
- ・森林・林業日本一のまちづくりに取り組んでいる。次世代のことを考え、森林環境教育を重点的に進めている。

- ・協働のまちづくりを進め、地区担当職員と地域の人たちが一体となって地域の特性を生かした地域づくりを進めてきた。自分の地域を自分たちでつくり上げなければならないという意識をさらに醸成させていきたい。
- ・頑張らないと合併しなければならなくなるといった危機意識を持って行政改革に取り組んでいる。職員数も10年間で14.6%削減するなど頑張っているの、合併しない自立は悪だというレッテルは貼らないでほしい。
- ・地デジに移行すると一切テレビが映らない町になるので、民間の援助をいただき光ケーブルを敷設することとしているが、足りない部分を過疎債（特別枠）でお願いしたい。また、過疎債は、地方にとって大変大事な財源であり、維持してほしい。
- ・高齢化率が30%を超え、地域の振興のためには、コミュニティの再生が重要である。特に、分権型社会に入り、住民が全面的に行政に依存するという体質を変えていかなければならない。
- ・地域に財源を交付し、いわゆる地域内分権を進める取組を進めている。新しい「住民自治」として位置づけ、地域のことは地域で行うことにより経費が節約でき、その分の予算を福祉に回すこともできた。この結果、地域の連帯意識が非常に高まっている。今後は、自治基本条例も制定していきたい。
- ・ふるさとを出て行った人たちを中心に、住民参加型の基金の創設を考えている。
- ・交流人口の拡大を図っている。新たな体験型の観光を進めており、さらに地域の振興を図ってまいりたい。交流人口の指標は、お金を使わない観光客が多くなってきており、ほかの指標も考えてほしい。

(2) 総務省

- ・幼保の保護者負担を全く同じにしたというお話しは、画期的だ。
- ・どんどん地方の過疎化が進む中で、国はコミュニティバスに対する助成を進めているが、三陸鉄道に対しても同じような考え方で支援ができるのではないかと。
- ・移住・交流については、新年度予算として6千万円を確保し、研究調査をすることとしている。また、民間主導で移住・交流を支援する組織づくりの動きもある。これらにより、移住交流を応援したいと思っている。
- ・交流の指標については、交流人口を成果指標にできないかと考え、例えば旅館の数とか入り込み観光客などを検討したが、客観的な数字がとれないというのが正直なところである。現時点では、小売業年間商品販売額を指標としている。
- ・19年度は、9つの指標で算定することとしているが、もっといい指標が見つければ算定に加えていきたい。「頑張る」の算定は、今示しているもので固定するのではなく、発展すべく我々も頑張りたい。
- ・森林の面積の反映については、どのような財政需要があるのか、具体的に情報提供

していただきたい。

- ・市町村への交付税の配分枠の拡大については、現在の県分と市町村分は、大体同額となっている。ここしばらくの景気の動向を反映して、かなり県から市町村にウエイトの上でシフトし直してきている状況である。これも、需要が見出せない中で、市町村の需要を積むというのもなかなか難しい話であり、市町村の財政需要が何かということを検討していきたい。頑張る地方応援プログラムは、市町村をメインにしている。
- ・成果指標については、交流人口も含め、ほかにもっととれるのではないかとの意見があるが、客観的かつ全国的なものでなければいけないだろうと考えている。さらにいいものがあれば取り入れていきたい。
- ・過疎法は、あと3年で期限が来る。次の来るべき過疎法がどうあるべきかという検討を始めたところである。
- ・確かに岩手県は、情報通信基盤が弱くなっており、しっかりと応援してまいりたい。
- ・地域内分権といったようなものは、これからのコミュニティを維持していく上で、極めて大事なことである。このような観点から、総務省では、土屋政務官の下に研究会を設けたところであり、十分検討していきたい。

(以上)